

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

款：教育費 項：教育総務費 目：教職員人事費

事業名人間ドック検診事業負担金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育総務課 福利厚生室 健康管理・公務災害係 電話番号：058-272-1111(内8612)

E-mail : c17765@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 61,455 千円 (前年度予算額： 61,042 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	61,042	0	0	0	0	0	0	0	61,042
要求額	61,455	0	0	0	0	0	0	0	61,455
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

生活習慣病等の予防と早期発見を目的として、30代偶数年と40歳以上の県立学校教職員等の人間ドック受診を推進するため、その費用の一部を助成する。

令和5年度より、会計年度職員が共済組合に加入できるようになったことで、会計年度職員の人間ドック受診者が徐々に増加しており、今後も増加が予想されるため、前年度より増額の予算要求とする。

(2) 事業内容

教職員等が、医療機関等で人間ドックを受診する際の検診料の一部負担。

(3) 県負担・補助率の考え方

県費10／10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
負担金	61,455	人間ドック検診料金の一部を負担するもの
合計	61,455	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

教職員の働き方改革プラン2025で「教職員の心身の健康づくりの支援」を目標として掲げており、事業者の義務である定期健康診断にかえて人間ドックを受診することで、疾病の早期発見と予防を図る。

(2) 事業主体及びその妥当性

人間ドック事業は、公立学校共済組合岐阜支部が実施する福利厚生事業であるため、共済組合からの請求により、負担金を支弁している。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

教員の健康管理のため、希望者全員が人間ドックを受けることができる体制を維持する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名		(R3)	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	終期目標 (R)	達成率
人間 ドック 受診 決定 率	希望 者数	3,626人	3,615人	3,676人	3,783人		
	受診決 定者数	3,626人	3,615人	3,676人	3,783人		
	受診 決定率	100%	100%	100%	100%	100%	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 4 年 度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容と成果を記載してください。 受診対象者を30歳代偶数と40歳以上の希望する者とし、3,615名の希望者全員について、受診料の一部負担をすることとし、ドック実施者である共済組合へ負担金として支弁した。 <p>人間ドックを受診することにより、生活習慣病の予防や早期発見が可能となり、教職員の健康管理を図っている。</p>
令和 5 年 度	<ul style="list-style-type: none"> ・受診対象者を30歳代偶数と40歳以上の希望する者とし、3,637名の希望者全員について、受診料の一部負担をすることとし、ドック実施者である共済組合へ負担金として支弁した。 <p>人間ドックを受診することにより、生活習慣病の予防や早期発見が可能となり、教職員の健康管理を図っている。</p> <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：100 %</p>
令和 6 年 度	<ul style="list-style-type: none"> ・受診対象者を30歳代偶数と40歳以上の希望する者とし、3,783名の希望者全員について、受診料の一部負担をすることとし、ドック実施者である共済組合へ負担金として支弁した。 <p>人間ドックを受診することにより、生活習慣病の予防や早期発見が可能となり、教職員の健康管理を図っている。</p> <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：100 %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	労働安全衛生法で規程される事業主に義務としての定期健康診断としても実施しているほか、人間ドックではより精密な検査を受けることができ健康管理の面からも必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない
(評価) 2	平成17年度以降、希望者全員を受診決定しており、人間ドックを受診することで疾病の早期発見につながっている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている
(評価) 2	事業の実施者である公立学校共済組合岐阜支部に負担金を支弁することにより、受診者を経由することなく費用負担している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

20代、30代でも生活習慣病の発症リスクが高い職員があり、予防のためにドック対象年齢の検討が必要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
教員の健康管理を図るため継続実施する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	